

## 年金に関する広報・教育活動について

平成26年8月27日  
厚生労働省年金局

# 公的年金に関する情報発信について

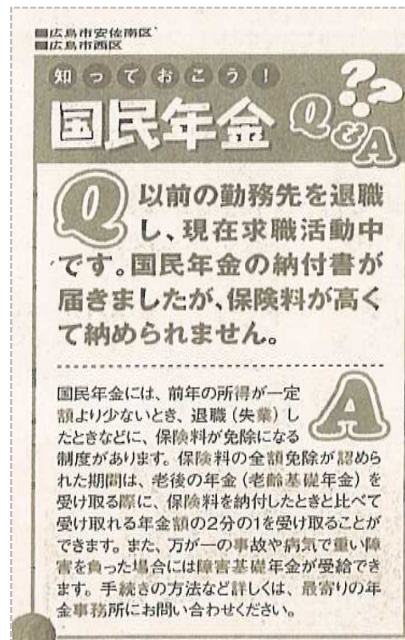
- 様々な対象者の像（例：年代別、就労状況など）に応じた、効果的な内容や媒体での情報発信を目指し、以下の取組を実施。
  - ① 個別の出版社や雑誌業界などと協力し、雑誌やフリーペーパーに記事を掲載いただく
  - ② 若年者の年金に対する意識や、若者に対する効果的な広報手法の調査
  - ③ 国民年金保険料の納付に関し、特に若年層の理解が期待できる映像資料の作成などのモデル事業を予定（本年度）
- また、年金制度に関する現状や議論を広く国民に伝えるためには、マスコミが中心的な媒体となることから、これらの記者等に対して、丁寧な説明等を行っている。

## 雑誌掲載の例

【リビングむさしの(生活情報誌)】(H26.2.22)



【タウンワーク】(H25.9.24)



## 記者等への説明例 (H25.10～の実績)

- ・ 年金部会の終了後ブリーフ等（計9回）
- ・ 新たに担当となった記者向け勉強会（計2回）
- ・ 経済誌記者向け説明（計1回）

# コンビニエンスストアの協力による公的年金の啓発活動について

- 今般、日本フランチャイズチェーン協会加盟のコンビニエンスストア各社のご協力を得て、全国の店舗に、啓発のためのポスターを掲示することとなった。（本年5月23日に記者発表。6月9日に都内大学の店舗で掲示イベント。小泉内閣府大臣政務官、高鳥厚生労働大臣政務官も出席）
- コンビニエンスストアは、特に若者が日常的に利用する場所であり、その場で国民年金の納付が可能であることや公的年金のメリットを周知することは、大きな効果が期待できると考えられる。

## 【ポスター】



※ ポスターの原案は、年金局の若手職員等が作成した

- 掲示開始時期  
平成26年6月下旬以降  
各店舗にて順次掲示予定

- 掲示場所  
協会加盟11社※  
全国約5万店舗

※協会加盟コンビニエンス本部  
国分グロースーズチェーン(株)、  
(株)ココストア、(株)サークルKサンクス、  
(株)スリーエフ、(株)セイコーマート、  
(株)セブン-イレブン・ジャパン、  
(株)ファミリーマート、(株)ポプラ、  
ミニストップ(株)、山崎製パン(株)デイリー  
ヤマザキ事業統括本部、(株)ローソン

## 【記者会見の様子】H26.5.23



## 【掲示イベントの様子】H26.6.9





# 公的年金に関する教育・啓発について

## 1. 社会保障教育の推進

- 次世代の主役となるべき生徒・児童に、社会保障について、給付と負担の構造を含め、その意義を理解してもらうとともに、当事者意識を持って捉え・考えてもらうことが重要。
- 平成23年に、厚生労働省に検討会を設け、学校教育で社会保障を教える際に重点とすべき学習項目を整理するとともに、教育現場で役に立つ教材（テキスト、ワークシート、映像教材等）の作成等を行っている。
- また、平成25年11月から、これらの教材を用いたモデル授業を行い、効果の検証を行っている（12校で実施）。

## 2. 地域年金展開事業など

- 日本年金機構において、地域に根ざした年金制度の啓発活動の一環として、関係教育機関（大学、専門学校、高校等）と協力し、年金セミナー（出前授業）を実施（年間延べ1,398回※）。

※ H25.3～H26.2の実績

【教材の例】  
（ワークシート）

2 「私たちの世代」の公的年金を考えよう

【公的年金】に対する私たちのイメージ

「私たちの世代」の公的年金を考えよう

1 公的年金制度は、なんのためにあるんだろう？

50年先の「志島」の結構

まとめ

（映像教材）



【モデル授業の様子】(H25.11.15)



# 地域年金展開事業について

- 日本年金機構では、自治体、教育機関、関連団体などと連携し、地域に根差した公的年金制度の周知、啓発活動を行い、制度加入や保険料納付に結び付けるため、平成24年度から「地域における年金運営の展開に関する事業（呼称：地域年金展開事業）」を実施している。
- 主な取組内容は、年金制度説明会や年金セミナー、出張年金相談、エッセイ募集などである。
- 昨年度（H25.3～H26.2）は、全国の高校、専門学校、大学に対して、1,398回、約10万人の学生、生徒に年金セミナーを実施した。

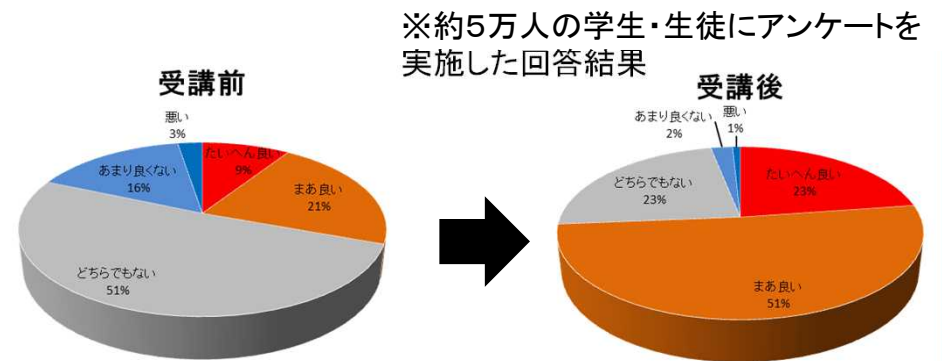
※「わたしと年金」エッセイについては、平成26年度新たに、厚生労働省、文部科学省、全国高等学校長協会、全国都道府県教育委員会連合会からの後援を得て、現在募集活動を行っている。

## 高校、専門学校、大学での年金セミナー

### ◆セミナーの様子



### ◆セミナーを受講する前と後の「年金」に対するイメージ



「たいへん良い」「まあ良い」の合計が  
31%→74%

## Press Release

平成 26 年 8 月 19 日

【照会先】

年金局事業企画課

(担当・内線) 梶野 (3650)

小川 (3619)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通番号) 03(3595)2806

報道関係者各位

### 毎年 11 月 30 日を「年金の日」といたします

～ 民間各団体と協働して取り組みます ～

厚生労働省においては、平成 26 年 7 月 7 日に開催した「年金の日（仮称）」検討会で議論していただいた結果、

国民お一人お一人、「ねんきんネット」等を活用しながら、  
高齢期の生活設計に思いを巡らしていただく日

として、**11月30日(いいみらい)**を「**年金の日**」とすることとしました。

こうした「年金の日」の趣旨について、以下の 22 団体等にご賛同いただきましたので、今後、各団体等と協働した取組により、

- ・「ねんきんネット」等を利用して年金記録や年金受給見込額を確認していただき
- ・高齢期に備え、その生活設計に思いを巡らしていただくことを呼びかけてまいります。

#### 【「年金の日」の趣旨にご賛同いただいた団体等（22 団体等）】

企業年金連合会、国民年金基金連合会

全国社会保険労務士会連合会

金融広報中央委員会、全国銀行協会、全国地方銀行協会、信託協会、

第二地方銀行協会、全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会、

全国労働金庫協会、生命保険協会、生命保険文化センター、

日本損害保険協会、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、

J A 全中、J F 全漁連、J A バンク・J F マリンバンク、J A 共済、

株式会社商工組合中央金庫、株式会社ゆうちょ銀行、日本郵便株式会社

(順不同)

○ 「年金の日」に関する行事等（予定）

・ **民間との協働イベント**

金融機関・関係団体、金融経済教育の関係団体などとともに、可能な範囲で、高齢期の生活設計を考える取組・「ねんきんネット」の周知を図る取組を実施

・ **大臣表彰式の開催**

「わたしと年金」エッセイの厚生労働大臣表彰式を開催

・ **日本年金機構による出張相談等**

大型商業施設等で、日本年金機構による出張相談等を実施（※）

・ **インターネット広告等**

「年金の日」に向けて、「年金の日」や「ねんきんネット」の利用促進に関するインターネット広告等を実施

・ **地方自治体との協働イベント**

市町村が実施する「年金の日」・「ねんきんネット」の周知に係る取組を支援

・ **「年金の日」ページの開設**

厚生労働省ホームページ上に「年金の日」ページを開設し、様々な情報を提供

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000052617.html>

（※）日本年金機構では、これまで毎年11月を「ねんきん月間」として出張相談等を行ってきました。この取組は、引き続き進めます。

（参考）

○ 「年金の日」の日にちについて

平成26年7月7日に開催した「年金の日（仮称）」検討会で議論していただいた結果、「いい（11）みらい（30）」が、全ての世代に親しみやすい語呂合わせであることなどから、「11月30日」を「年金の日」とするのが良いとの意見をいただきました。

※「年金の日（仮称）」検討会メンバー（五十音順、敬称略）

磯村元史（函館大学客員教授）

草野満代（フリーキャスター）

立川らく朝（落語家）

花輪陽子（ファイナンシャル・プランナー）

深澤理香（社会保険労務士）

水島藤一郎（日本年金機構理事長）

○ 「ねんきんネット」のユーザID発行件数

300万件（平成26年6月末現在）